

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

対象:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	817,523,787	固定負債	71,617,886
有形固定資産	795,394,787	地方債	71,617,886
事業用資産	795,082,369	長期未払金	0
土地	296,235,918	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,415,433,767	その他	0
建物減価償却累計額	△ 3,966,583,828	流動負債	24,323,336
工作物	144,466,231	1年内償還予定地方債	17,684,642
工作物減価償却累計額	△ 94,469,719	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,830,017
航空機	0	預り金	808,677
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	95,941,222
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	817,523,787
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 65,006,411
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	43,496,961		
物品減価償却累計額	△ 43,184,543		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	22,129,000		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	22,129,000		
徴収不能引当金	0		
流動資産	30,934,811		
現金預金	30,934,811		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	848,458,598	負債及び純資産合計	848,458,598
		純資産合計	752,517,376

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

対象:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	930,760,787	固定負債	184,854,886
有形固定資産	795,394,787	地方債	71,617,886
事業用資産	795,082,369	長期未払金	0
土地	296,235,918	退職手当引当金	113,237,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,415,433,767	その他	0
建物減価償却累計額	△ 3,966,583,828	流動負債	24,323,336
工作物	144,466,231	1年内償還予定地方債	17,684,642
工作物減価償却累計額	△ 94,469,719	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,830,017
航空機	0	預り金	808,677
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	209,178,222
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0	【純資産の部】	
土地	0	固定資産等形成分	930,760,787
建物	0	余剰分(不足分)	△ 178,243,411
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	43,496,961		
物品減価償却累計額	△ 43,184,543		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	135,366,000		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	135,366,000		
徴収不能引当金	0		
流動資産	30,934,811		
現金預金	30,934,811		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	961,695,598	純資産合計	752,517,376
		負債及び純資産合計	961,695,598

行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

対象:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	587,733,627
業務費用	587,264,140
人件費	117,569,970
職員給与費	64,167,370
賞与等引当金繰入額	5,830,017
退職手当引当金繰入額	43,858,000
その他	3,714,583
物件費等	469,496,884
物件費	361,372,739
維持補修費	47,015,100
減価償却費	61,109,045
その他	0
その他の業務費用	197,286
支払利息	197,286
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	469,487
補助金等	462,887
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	6,600
経常収益	44,493,920
使用料及び手数料	44,487,621
その他	6,299
純経常行政コスト	543,239,707
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	543,239,707

連結行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

対象：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	587,753,627
業務費用	587,284,140
人件費	117,589,970
職員給与費	64,177,370
賞与等引当金繰入額	5,830,017
退職手当引当金繰入額	43,858,000
その他	3,724,583
物件費等	469,496,884
物件費	361,372,739
維持補修費	47,015,100
減価償却費	61,109,045
その他	0
その他の業務費用	197,286
支払利息	197,286
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	469,487
補助金等	462,887
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	6,600
経常収益	44,493,920
使用料及び手数料	44,487,621
その他	6,299
純経常行政コスト	543,259,707
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	543,259,707

純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

対象：一般会計等

(単位：円)

科目	合計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	849,661,083	922,490,832	△ 72,829,749
純行政コスト(△)	△ 543,239,707		△ 543,239,707
財源	446,096,000		446,096,000
税収等	446,096,000		446,096,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 97,143,707		△ 97,143,707
固定資産等の変動(内部変動)		△ 104,967,045	104,967,045
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 61,109,045	61,109,045
貸付金・基金等の増加		△ 43,858,000	43,858,000
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	0		
本年度純資産変動額	△ 97,143,707	△ 104,967,045	7,823,338
本年度末純資産残高	752,517,376	817,523,787	△ 65,006,411

連結純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

対象：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	849,661,083	1,035,727,832	△ 186,066,749
純行政コスト(△)	△ 543,259,707		△ 543,259,707
財源	446,116,000		446,116,000
税収等	446,116,000		446,116,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 97,143,707		△ 97,143,707
固定資産等の変動(内部変動)		△ 104,967,045	104,967,045
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 61,109,045	61,109,045
貸付金・基金等の増加		△ 43,858,000	43,858,000
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	0	△ 979,000	979,000
本年度純資産変動額	△ 97,143,707	△ 105,946,045	8,802,338
本年度末純資産残高	752,517,376	930,760,787	△ 178,243,411

資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

対象:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	482,301,960
業務費用支出	481,832,473
人件費支出	73,247,348
物件費等支出	408,387,839
支払利息支出	197,286
その他の支出	0
移転費用支出	469,487
補助金等支出	462,887
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6,600
業務収入	490,589,920
税込等収入	446,096,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	44,487,621
その他の収入	6,299
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,287,960
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,651,206
地方債償還支出	17,651,206
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 17,651,206
本年度資金収支額	△ 9,363,246
前年度末資金残高	39,489,380
本年度末資金残高	30,126,134

前年度末歳計外現金残高	394,047
本年度歳計外現金増減額	414,630
本年度末歳計外現金残高	808,677
本年度末現金預金残高	30,934,811

連結資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

対象:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	482,321,960
業務費用支出	481,852,473
人件費支出	73,267,348
物件費等支出	408,387,839
支払利息支出	197,286
その他の支出	0
移転費用支出	469,487
補助金等支出	462,887
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6,600
業務収入	490,609,920
税込等収入	446,116,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	44,487,621
その他の収入	6,299
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,287,960
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,651,206
地方債償還支出	17,651,206
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 17,651,206
本年度資金収支額	△ 9,363,246
前年度末資金残高	39,489,380
本年度末資金残高	30,126,134

前年度末歳計外現金残高	394,047
本年度歳計外現金増減額	414,630
本年度末歳計外現金残高	808,677
本年度末現金預金残高	30,934,811

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,856,135,916	0	0	4,856,135,916	4,061,053,547	60,900,536	795,082,369
土地	296,235,918	0		296,235,918	0	0	296,235,918
立木竹				0			0
建物	4,415,433,767	0		4,415,433,767	3,966,583,828	57,561,401	448,849,939
工作物	144,466,231	0		144,466,231	94,469,719	3,339,135	49,996,512
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	0	0		0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	43,496,961	0		43,496,961	43,184,543	208,509	312,418
合計	4,899,632,877	0	0	4,899,632,877	4,104,238,090	61,109,045	795,394,787

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	795,082,369	0	0	0	795,082,369
土地				296,235,918				296,235,918
立木竹				0				0
建物				448,849,939				448,849,939
工作物				49,996,512				49,996,512
船舶				0				0
浮標等				0				0
航空機				0				0
その他				0				0
建設仮勘定				0				0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地				0				0
建物				0				0
工作物				0				0
その他				0				0
建設仮勘定				0				0
物品	0	0	0	312,418	0	0	0	312,418
合計	0	0	0	795,394,787	0	0	0	795,394,787

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達を行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	89,302,528	17,684,642		10,891,610	46,788,728	31,622,190			
一般単独事業									
【特別分】									
合計	89,302,528	17,684,642	0	10,891,610	46,788,728	31,622,190	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
89,302,528	89,302,528							

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
89,302,528	17,684,642	17,718,154	17,751,739	17,785,405	13,067,424	5,295,164			

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	-65,987,000	43,858,000	0		-22,129,000
賞与引当金	5,365,395	464,622			5,830,017
合計	-60,621,605	44,322,622	0	0	-16,298,983

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
預金	30,126,134
歳計外現金	808,677
合計	30,934,811

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	89,303	17,685		10,892	46,789	31,622			
公営住宅建設									
災害復旧									
全国防災									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他									
【特別分】									
財源対策債									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付									
その他									
合計	89,303	17,685	0	10,892	46,789	31,622			

地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
89,303	17,685	17,718	17,752	17,785	13,067	5,295			

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
89,303	89,303	0	0	0	0	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	0	0			0
徴収不能引当金(固)	0	0			0
賞与引当金	5,365	465			5,830
退職給付引当金	-65,987	43,858	0		-22,129
合計	-60,622	44,323	0	0	-16,299

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	負担金		446,096	
		使用料・手数料		44,488	
		財産収入			
		繰入金			
		諸収入			
		繰越金		39,489	
		一般財源等		6	
			小計	530,079	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		0
			都道府県支出金		0
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		0
			都道府県支出金		0
			計		0
				小計	0
				合計	530,079

財源情報の明細

組合名:北上地区広域行政組合

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	530,079	0	0	530,079	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	
その他	-				
合計	530,079	0	0	530,079	0

資金の明細

組合名:北上地区広域行政組合

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	29,943
歳計外現金	809
合計	30,752